

2023年3月1日

当社と株式会社ポムアンとの合併に関する事後開示事項

岡山市北区岡町13番16号
株式会社天満屋ストア
代表取締役社長 野口 重明

当社は、2022年10月17日付で株式会社ポムアン（以下、「ポムアン」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ポムアンを吸収合併消滅会社とする合併を行いました。この合併に関する会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に定める事後開示事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）
2023年3月1日
2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項（会社法施行規則第200条第2号）
ポムアンでは、会社法第789条第2項および第3項の規定に基づき、2023年1月20日付で個別の債権者へ催告書を郵送し、同日付の官報へ公告を掲載しましたが、異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。なお、この合併において、会社法第784条の2および第785条ならびに第787条の規定による手続については、該当事項はありません。
3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項（会社法施行規則第200条第3号）
当社では、会社法第797条第3項、第4項および第799条第2項および第3項の規定に基づき、2023年1月20日付の官報へ公告を掲載し、同日より電子公告を実施しましたが、期限までに反対の意思を通知した株主および期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。なお、この合併において、会社法第796条の2の規定による手続については、該当事項はありません。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第200条第4号）
当社は、ポムアンの資産、負債およびその他の権利義務一切を承継しました。
5. 会社法第782条第1項の規定により、吸収合併消滅会社が備え置いた書面または電磁的記録または記録された事項（会社法施行規則第200条第5号）

別添のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日 (会社法施行規則第200条第6号)
2023年3月6日 (予定)

7. 前各号に掲げるものほか、この合併に関する重要な事項 (会社法施行規則第200条
第7号)
該当事項はありません。

以 上

2023年1月18日

当社と株式会社天満屋ストアとの合併に関する事前開示事項

岡山市北区岡町13番26号
株式会社ポムアン
代表取締役社長 井上 和典

当社は、2022年10月17日付で株式会社天満屋ストア（以下、「天満屋ストア」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、天満屋ストアを吸収合併存続会社とする合併を行うこととしました。この合併に関する会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に定める事前開示事項は下記のとおりです。

記

1. 合併契約の内容（会社法第782条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第1号）
当社が天満屋ストアの完全子会社であることから、合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第182条第1項第3号）
該当事項はありません。
5. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第4号、第6項）
 - (1) 吸収合併存続会社
 - ①最終事業年度に係る計算書類等
天満屋ストアの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。
 - ②最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。
 - (2) 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第182条第5号）

合併効力発生日後の天満屋ストアの資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、合併後の天満屋ストアの収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、天満屋ストアの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従って、合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第182条第6号）

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、直ちに開示いたします。

以 上

合併契約書



株式会社天満屋ストア（本店住所 岡山市北区岡町13番16号。以下、「甲」という。）と株式会社ポムアン（本店住所 岡山市北区岡町13番16号。以下、「乙」という。）とは、両社の合併に関して、次のとおり契約する。

第1条（存続会社と解散会社）

甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

第2条（合併方式）

本合併は、甲においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、乙においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を得ることなく合併する。

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

第4条（甲の資本金等）

本合併により、甲の資本金および準備金は増加しない。

第5条（合併効力発生日）

甲および乙の合併効力発生日は2023年3月1日とする。但し、この日までに合併に関し必要な手続きが終了しないとき、その他止むを得ない事情があるときは甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条（引継ぎ）

乙は、その作成による2023年2月28日現在の貸借対照表および財産目録を基礎とし、効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐものとする。

- 2 乙は、前項期日後効力発生日に至る間におけるその資産負債の変動は、これを別に計算書を添付してその内容を明確ならしめるものとする。

第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲および乙が協議し合意の上、これを行うものとする。

第8条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員のうち合併効力発生日現在在籍する者を甲の従業員として引き続き雇用する。但し、勤続年数については乙におけるそれぞれの年数を引き継ぎ、その他の取り扱いについては甲乙協議の上、別途定める。

第9条（合併条件の変更および合併契約の解除）

本契約締結後合併効力発生日に至るまでの間において天災地変その他の事由により甲または乙の資産あるいは経営状態に著しい変動が生じたときは甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条（解散費用）

乙の解散に必要な費用は、全て甲の負担とする。

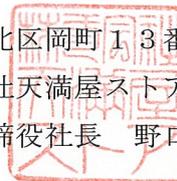
第11条（本契約に規定外の事項）

本契約書に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲および乙が協議の上、これを決定する。

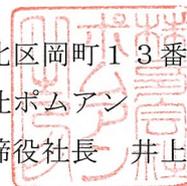
以上、本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲および乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2022年10月17日

甲 岡山市北区岡町13番16号
株式会社天満屋ストア
代表取締役社長 野口 重明



乙 岡山市北区岡町13番16号
株式会社ポムアン
代表取締役社長 井上 和典



貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,923,132	流動負債	12,495,270
現金及び預金	501,821	電子記録債務	597,247
売掛金	1,088,765	買掛金	2,634,613
商品	1,693,222	短期借入金	2,100,000
貯蔵品	31,955	関係会社短期借入金	1,205,000
その他	1,607,367	1年内返済予定の 長期借入金	3,093,473
固定資産	37,328,807	リース債務	258,617
有形固定資産	26,891,299	未払法人税等	348,459
建物	10,600,504	賞与引当金	61,360
構築物	367,163	その他	2,196,499
機械及び装置	506,383	固定負債	8,513,419
工具、器具及び備品	606,386	長期借入金	3,952,812
土地	13,939,392	リース債務	788,819
リース資産	827,337	退職給付引当金	1,028,831
建設仮勘定	44,132	役員株式給付引当金	39,555
無形固定資産	2,612,988	利息返還損失引当金	28,943
のれん	75,782	資産除去債務	231,085
借地権	2,281,005	長期預り保証金	354,285
ソフトウェア	149,950	長期預り敷金	2,043,527
施設利用権	106,249	その他	45,557
投資その他の資産	7,824,519	負債合計	21,008,689
投資有価証券	1,082,425	(純資産の部)	
関係会社株式	239,780	株主資本	21,209,297
差入保証金	1,790,688	資本金	3,697,500
敷金	3,885,587	資本剰余金	5,347,500
繰延税金資産	737,380	資本準備金	5,347,500
その他	100,856	利益剰余金	12,225,534
貸倒引当金	△12,200	利益準備金	114,511
資産合計	42,251,939	その他利益剰余金	12,111,023
		固定資産圧縮積立金	253,255
		別途積立金	9,600,000
		繰越利益剰余金	2,257,768
		自己株式	△61,236
		評価・換算差額等	33,952
		その他有価証券評価差額金	33,952
		純資産合計	21,243,249
		負債純資産合計	42,251,939

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		59,173,464
売上原価		46,208,973
売上総利益		12,964,490
営業収入		3,091,894
営業総利益		16,056,385
販売費及び一般管理費		14,174,667
営業利益		1,881,717
営業外収益		
受取利息	3,113	
受取配当金	240,607	
補助金収入	76,387	
雇用調整助成金	73,618	
受取補償金	10,619	
協賛金収入	6,661	
その他	10,567	421,575
営業外費用		
支払利息	81,222	
その他	4,959	86,181
経常利益		2,217,111
特別利益		
固定資産売却益	35,839	
有価証券売却益	24,100	59,939
特別損失		
固定資産除却損	181,505	
固定資産売却損	1,393	
減損損失	684,786	
その他	19,253	886,938
税引前当期純利益		1,390,111
法人税、住民税及び事業税	594,198	
法人税等調整額	△185,414	408,784
当期純利益		981,327

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
当 期 首 残 高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	9,000,000	1,939,962
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△ 63,521
当期純利益							981,327
自己株式の取得							
別途積立金の積立						600,000	△600,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	317,805
当 期 末 残 高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	9,600,000	2,257,768

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	11,307,729	△ 39,376	20,313,352	33,972	33,972	20,347,324
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△63,521		△63,521			△63,521
当期純利益	981,327		981,327			981,327
自己株式の取得		△ 21,860	△ 21,860			△ 21,860
別途積立金の積立	—		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△ 20	△ 20	△ 20
当期変動額合計	917,805	△ 21,860	895,945	△ 20	△ 20	895,925
当 期 末 残 高	12,225,534	△ 61,236	21,209,297	33,952	33,952	21,243,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 - (1) 商 品 売価還元法による原価法
ただし、生鮮食品は最終仕入原価法
 - (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

一部店舗の有形固定資産および1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物

定額法	
上記以外	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	5～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんは、20年間で均等償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
 - (4) 役員株式給付引当金 取締役株式交付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) 利息返還損失引当金 営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

株式会社天満屋ストア

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

当事業年度

有形固定資産	26,891,299千円
無形固定資産	2,612,988千円
減損損失	684,786千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗ごとに資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益がマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループ等について減損の兆候を把握しております。これらの資産グループに減損の兆候があった場合、翌期以降の事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もり、その割引前将来キャッシュ・フローの総額とその資産グループの帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の判定を行っております。

今後、当社の資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	1,972,404千円
土地	1,245,760千円
計	3,218,165千円

上記担保資産に対応する債務の額

短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形
および設備支払手形の一部

1,250,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

44,632,151千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	187,080千円
短期金銭債務	306,331千円

株式会社天満屋ストア

長期金銭債務	20,739千円
--------	----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,851千円
営業収入	162,985千円
仕入高	3,079,874千円
販売費及び一般管理費	278,023千円
営業取引以外の取引による取引高	181,039千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	52,202株
------	---------

(注) 当事業年度末の自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式51,637株が含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	18,690千円
未払事業税	45,113千円
貸倒引当金	3,716千円
退職給付引当金	313,382千円
役員株式給付引当金	12,048千円
減損損失	842,690千円
利息返還損失引当金	8,816千円
資産除去債務	86,230千円
土地	82,029千円
その他	63,327千円

繰延税金資産小計	1,476,043千円
----------	-------------

評価性引当額	△ 554,545千円
--------	-------------

繰延税金資産合計	921,497千円
----------	-----------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 110,931千円
-----------	-------------

その他有価証券評価差額金	△ 14,871千円
--------------	------------

資産除去債務に対応する除去費用	△ 35,231千円
-----------------	------------

のれん	△ 23,083千円
-----	------------

繰延税金負債合計	△ 184,117千円
----------	-------------

繰延税金資産純額	737,380千円
----------	-----------

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

株式会社天満屋ストア

賃貸等不動産に関する注記

当社は、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,508千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,328,373	△ 54,770	2,273,603	1,624,313

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却(30,499千円)、減価償却費(24,270千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,967円95銭
 2. 1株当たり当期純利益 91円76銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、50,520株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、51,637株であります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。